

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		アフリカ地域外交		評価方式	総合・実績・事業	番号	⑥
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	663, 948	95, 633	87, 620	69, 170	69, 512	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	△ 548	0	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0			
計（千円）		663, 400	95, 633	87, 620			
執行額（千円）		627, 295	70, 937	71, 200			
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		達成すべき目標：①T I C A Dプロセス及び多国間枠組みを通じ、アフリカ諸国の開発を推進すること、及び平和と安定の実現のための支援を推進すること。アフリカへの協力に関する関係各国等との関係を維持・強化すること。②アフリカ諸国の対日友好・協力関係を確保すること、及び日本国内でのアフリカへの関心を喚起すること。 目標の達成度合いの測定方法：①「横浜行動計画」の実施状況、「T I C A Dフォローアップ・メカニズム」の運営状況。対アフリカ協力における他の諸国との協調の状況。その時々状況に応じた支援の実施。②日アフリカ間の人物交流の実施。日本国内でのアフリカの関心度合い。					
政策評価結果を受けて 改善すべき点		①履行状況モニタリング作業をより利用し易いものとする。また、関係機関からのより積極的な協力を取り付けること。多国間枠組みにおける議論と取組に引き続き積極的に参画し、平和構築等の具体的取組を一層進めていくこと。経済成長の支援等の分野につき一層の取組を進めること。②アフリカ諸国との対日友好・協力関係を増進し、日本国内でのアフリカへの関心を一層喚起していくこと。					
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		T I C A Dプロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進に関しては、上記①を踏まえ、2013年のT I C A D Vを見据えたT I C A Dプロセス強化等に必要な経費を要求した。 日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進に関しては、上記②を踏まえ、T I C A D関連の予算を重点的に要求するとの方針の下に必要な相互交流・広報関連予算を要求した（減額要求）。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	アフリカ地域外交					番号	⑥	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	外務本省	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	48,127	31,776	△ 24,475
	A	2	一般	在外公館	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	21,043	37,736	△ 756
	A	3							
	A	4							
	小計						69,170	69,512	△ 25,231
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計								
対応表において○ となっているもの	C	1							
	C	2							
	C	3							
	C	4							
	小計								
対応表において◇ となっているもの	D	1							
	D	2							
	D	3							
	D	4							
	小計								
合計						69,170	69,512	△ 25,231	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		アフリカ地域外交				番号	⑥	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減			
アフリカ開発会議関係会合開催経費	A	1, 2	33, 103	28, 406	△ 4, 697	△ 4, 697	「アフリカ地域外交」に係る施策の予算内訳を見直し、T I C A D Vの開催準備に向けた新規事業の要求のため、本事業の実施方法の見直しを行うなどにより、予算の減額要求を行った。	
日・アフリカ経済・資源フォーラム	A	1	3, 968	325	△ 3, 643	△ 3, 643	「アフリカ地域外交」に係る施策の予算内訳を見直し、T I C A D Vの開催準備に向けた新規事業の要求のため、本事業の実施方法の見直しを行うなどにより、予算の減額要求を行った。	
日・アフリカ交流構想	A	1	17, 442	551	△ 16, 891	△ 16, 891	「アフリカ地域外交」に係る施策の予算内訳を見直し、T I C A D Vの開催準備に向けた新規事業の要求のため、本事業の実施方法の見直しを行うなどにより、予算の減額要求を行った。	
合計						△ 25, 231		

平成 23 年度（平成 22 年度に実施した施策に係る）政策評価書要旨

評価実施時期：平成 23 年 9 月

担当部局名：外務省アフリカ審議官組織

施策名	アフリカ地域外交 (政策評価書 189 頁)	政策体系上の位置付け
		基本目標 I 地域別外交 I－6 アフリカ地域外交
施策の概要	アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップ強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係を強化すること。次の具体的施策より構成される。 I－6－1 TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進 I－6－2 日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進	
施策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等	【評価結果の概要】 (総合的評価) 施策 I－6 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I－6－1 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I－6－2 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ (施策の必要性) 1 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について (1) アフリカにおける貧困削減や経済社会開発、平和と安定等は国際社会全体の課題であり、我が国も国際社会の責任ある一員としてアフリカ開発を支援していく必要がある。一方、これらアフリカの課題に包括的かつ効果的に取り組む上では、我が国自身の取組に加え、様々な援助主体間の一致した努力が不可欠である。我が国は主要援助国の一つとして、TICAD プロセスを通じた独自の役割を果たすと共に、アフリカ問題を取り扱う主要なフォーラムである G 8 プロセスや国連等への積極的な参加及び各国との協議を通じて、国際社会の協調的取組を主導し、促進する立場にある。 (2) 約 10 億人の人口を擁するアフリカは、豊富な天然資源を背景に、近年好調な経済成長を達成するなど、潜在的成長可能性が高い地域である。依然として残る紛争や、MDGs 達成が困難視される等、懸念は残っているものの、我が国がアフリカの成長を後押しし、官民連携を推進しつつ貿易・投資を拡大していくことは、我が国自身の経済発展にも資する。 (3) アフリカは国連加盟国の 4 分の 1 以上を占める 54 か国（平成 23 年 9 月現在、以下同様。）を擁する。我が国が、TICAD プロセスを基軸とした対アフリカ開発支援を実施し、アフリカ諸国との関係を強化し、信頼と支持を得ることは、我が国が国際社会の平和と安定のためより積極的な役割を果たしていく上で極めて重要である。 2 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について (1) アフリカには国連加盟国の 4 分の 1 以上を占める 54 の国が存在しており、国際場裡においてアフリカ諸国の支持・協力を得ることは非常に重要である。しかしながら、地理的な距離もあり日・アフリカ間の交流は未だ限定的なレベルに留まっている。アフリカとの協力関係を維持・深化させていくためには、我が国の対アフリカ外交についてはもちろん、歴史や文化、社会についてもアフリカ側の対日理解を深め、我が国に対する好感と信頼を培っていく必要がある。 (2) 我が国が適切な対アフリカ政策を推し進めていくためには、我が国国民による政策への支持が不可欠である。従って、日本国内においてアフリカの現状に関する正確な理解を促しつつ、アフリカへの関心をより高い水準に引き上げ、維持していくことが必要である。 (施策の有効性) 1 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について	

(1) アフリカ諸国が抱える課題及び必要とする支援は膨大かつ多岐にわたる一方、我が国単独で山積する諸課題を解決すること及び膨大な支援ニーズを満たすことは困難であるところ、他の援助主体との協調・協力は我が国の支援をより効果的なものとする上で不可欠である。

(2) アフリカ開発に携わる関係者は、54 のアフリカ諸国をはじめ、多数の開発パートナー（我が国を含むドナー国及びアジア諸国、地域・国際機関等）及び NGO 等、多岐にわたっている。TICAD プロセスは、これら関係者を包含し、各関係者間で緊密に連携を図りつつ、包括的なアフリカ開発支援策を打ち出すプロセスである。

(3) アフリカ開発及びアフリカの平和・安定は累次の G 8 サミットや国連等で重要な議題の一つとなっており、我が国の見解を国際社会の取組に反映させていく上で、G 8 プロセスや国連等多国間の枠組みを利用することが効果的である。

(4) 新興援助国が国際的な援助ルールに則らずにアフリカ支援を行うことは、上記の援助主体間の協調の効果を大きく減殺する。新興援助国と協議を重ね、これら諸国が援助の国際的枠組みに参加するよう強く働きかけていくことは、上記協調の枠組みを維持していく上で効果的である。

2 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

(1) 地理的に遠く、民間レベルでの往来が相対的に少ないアフリカとの交流を進める上では、公的な各種招へい・交流事業の果たす役割は引き続き大きい。

(2) 我が国から政治レベルの要人及び民間企業関係者等がアフリカを訪問する際には、先方において首脳・閣僚級の応対を受けることも多く、要人往訪による働きかけの効果は極めて大きい。また、TICAD IV フォローアップの過程で、引き続き我が国要人や民間企業関係者がアフリカ諸国を訪問することによって、アフリカにおける我が国の存在感を維持することができる。

(3) アフリカを巡る内外の状況は大きく変化しつつある一方、我が国国民がアフリカに関する正確な情報に触れる機会は乏しく、またアフリカに対する関心も相対的に低い状態にとどまっている。アフリカに対する理解・関心を高めるためには、各種メディア等を通じてアフリカの現状と我が国の取組について正確な情報を積極的に広報し、様々な切り口から我が国国民の関心を広く喚起していくことが有効である。

(施策の効率性)

1 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、以下のとおり施策が進展した。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

(1) アフリカ開発に携わる関係者は、54 のアフリカ諸国をはじめ、多数の開発パートナー（我が国を含むドナー国、地域・国際機関等）及び NGO 等、多岐にわたっている。こうした多数の関係者を包含する TICAD プロセスを通じ、アフリカ開発にかかる議論を効率的に行い、支援策を維持・強化することができた。

(2) また、TICAD フォローアップの過程におけるアフリカ側との各種調整について、在京アフリカ外交団及び共催者との協議の場を定期的に設けることにより、進捗状況や課題の共有が可能となり、アフリカの声、開発パートナーの声を効果的かつ効率的に反映することができた。

(3) 平成 22 年 5 月のタンザニアにおける第 2 回閣僚級フォローアップ会合では、岡田外務大臣（当時）が共同議長を務め、TICAD IV の公約実行に向けた決意とともに、インフラ、MDGs、気候変動分野での具体的な協力について表明した。

(4) 各国・機関との協力については、日米、日 EU、日印との対アフリカ政策協議を実施したほか、平成 22 年 12 月、中国、韓国との間で対アフリカ政策に関する三国間政策協議の第 3 回協議

をソウルで行い、課題の共有や対アフリカ協力の方向性につき議論を深めた。

2 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、各種招へいや交流事業を組み合わせる重点的にアフリカからの人物交流を行ったことにより、充実した訪日プログラムが実現でき、日本国内でのアフリカ広報、アフリカ諸国内での日本に関する広報を効率的に実施することができた。

また、TICADIVフォローアップの一環として8月下旬から9月初旬にかけて行った南部アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションでは、我が国官民より約60名が参加し、訪問国の政府要人との会談を多数持つなど、我が国の積極的な姿勢をアフリカ側に示すとともに、先方の高い関心を得ることができた。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

(反映の方向性)

1 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

TICAD フォローアップ・メカニズムを効果的に運用し、その時々のアフリカを取り巻く環境に留意しつつ、一層積極的にアフリカ開発支援を推進していく。

TICADIV及びG8サミット等において表明した我が国の対アフリカ支援の方向性を着実に具体化しつつ、我が国の対アフリカ支援の方向性を今後の多国間枠組みでの取組に浸透させるべく、G8プロセス等を通じて然るべくフォローアップを行う。同時に、新興援助国との対話を引き続き実施していく。

2 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

国民各層のアフリカに対する理解や関心を維持ないし更に増進するため、広報のタイミング、ツール等に更に意を用いた活動を実施していく。同様に日・アフリカ間の頻繁な要人往来に裏付けられた良好な関係の維持・増進に努めると共に、国際会議の場及び外国メディア等を利用した対外広報を積極的に推進していく。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

(施策の目標)

アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップ強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係を強化すること。

(目標の達成状況)

1 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

評価の切り口1：「横浜行動計画」の実施状況、「TICAD フォローアップ・メカニズム」の運営状況

「横浜行動計画」については、平成22(2010)年年次進捗報告書の通り、TICADIVフォローアップ中間年として引き続き順調な進捗がみられた。同計画の目標の内、平成24年までの対アフリカODAの倍増については、平成22年に我が国がアフリカに供与したODA総額が暫定値で20.5億ドルに達し、金額の上ではこの公約を達成した。また、対アフリカ民間投資の倍増支援については、平成21年までの5か年の平均値が42億ドルとなり、現時点で目標の34億ドルを上回っている。また、平成22年8月のピン・アフリカ連合(AU)委員長訪日の機会をとらえ、「日・AU協力強化に関する共同コミュニケ」を発出しAU委員会(AUC)のTICAD共催者化を決定した。平成23年1月開催の在京アフリカ外交団(ADC)との意見交換の場であるTAG(東京アフリカン・クラブ)会合には前原外務大臣(当時)が出席し、また、平成23年3月にはAUCを迎えた初の

共催者運営委員会を開催した。これらの会合では、TICADIVフォローアップの進捗状況について報告するとともに、アフリカ各国や共催者等からの意見を聴取し、第3回閣僚級フォローアップ会合に向けた準備を進めた。

評価の切り口2：対アフリカ協力における他の諸国との協調の状況

我が国は、平成22年5月の第2回TICAD閣僚級フォローアップ会合においてとりまとめたアフリカの声を国際社会に向け発信した。このような我が国の取組もあり、続く6月のG8ムスコカ・サミットにおいて、G8とアフリカの首脳は、MDGs目標の達成は共有された責任であり、更なる前進のために相互の説明責任に基づく戦略が必要不可欠であるとの点で一致した。このように、我が国はアフリカ側の声を国際社会に伝える役割を果たした。

評価の切り口3：その時々状況に応じた支援の実施

平成22（2010）年5月にタンザニアで開催した第2回フォローアップ会合において打ち出したインフラ、MDGs、気候変動に関する支援等種々の施策について着実に実施した。アフリカの平和と安定に対する貢献については、PKO（国連平和維持活動）訓練センター支援に加え、平成23年1月に実施されたスーダン南部の分離独立の是非を問う住民投票に対し、国際社会に先駆ける形で約817万ドルの資金協力を実施したほか、PKO法（国際平和協力法）に基づき住民投票監視団を15名派遣するなど、アフリカ各国において適時・適切な支援を実施した。

2 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

評価の切り口1：日・アフリカ間の人物交流の実施

我が国要人のアフリカ訪問に関しては、平成22年5月の第2回TICAD閣僚級フォローアップ会合出席等のため、岡田外務大臣（当時）がタンザニア、南アフリカを訪問した。これに加え、外務省政治レベルがAU閣僚執行理事会に連続して出席した（松本外務副大臣（当時）（平成23年1月、於：エチオピア）、西村外務大臣政務官（当時）（平成22年7月、於：ウガンダ））。また、藤村外務副大臣、高橋経済産業大臣政務官（いずれも当時）を団長及び副団長とする南部アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションによる南アフリカ、アンゴラ、ナミビアの訪問（平成22年8月）、菊田外務大臣政務官（当時）によるモーリタニア、セネガル、マリ訪問（平成23年1月）、衆議院海賊対処及び国連平和協力活動等調査議員団一行（団長：石田勝之衆議院議員）によるスーダン、ジブチ訪問（平成22年9月）等、活発な要人訪問が実現した。これらの訪問は、現地メディアにも大きく取りあげられ、我が国のアフリカ重視の姿勢が高く評価された。こうした評価を背景に、アフリカ諸国は、国際場裡での我が国との協力を積極的に推進しており、アフリカ諸国の対日友好・協力姿勢が強化された。

アフリカ諸国要人の訪日に関しても、ガーナ、ガボン、ボツワナ及びジブチの大統領が訪日したほか、ジャン・ピンAU委員長の訪日時（平成22年8月）には、「日・AU協力強化に関する共同コミュニケ」を発出し、日AU関係が大きく増進した。

評価の切り口2：日本国内でのアフリカへの関心度合い

平成22（2010）年6月から7月には、アフリカ大陸初のサッカーFIFAワールドカップが南アにおいて開催され、「新しいアフリカ」を国際社会に印象づけた。外務省としても積極的にアフリカに関する情報発信に努め、特にワールドカップ期間を中心に、日本国内のメディアにおけるアフリカ関連特集の量も著しく増加した。また、ピンAU委員長の訪日に合わせて、アフリカ統合をテーマとしたシンポジウムを開催するなど、要人往来の機会等を捉えた広報活動にも積極的に取り組み、アフリカへの関心を喚起した。さらに、アフリカの文化や歴史等を国民に幅広く紹

	介し、対アフリカ理解を促進することを目的に毎年開催している「アフリカン・フェスタ」を平成 22 年 6 月に横浜にて開催、約 21 万人の観客が訪れた。		
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
	I－6－1 ①第 65 回国連総会一般討論演説 ②第 177 回国会外交演説	①平成 22 年 9 月 ②平成 23 年 1 月 24 日	①「MDGs の進展が遅れているアフリカへの支援強化は、国際社会の最優先課題の一つです。アフリカにおける MDGs 達成は、TICAD プロセスの重要な柱であり、日本は、保健、水・衛生、教育、食料等の分野で取組を強化しています。2012 年までのアフリカ向け ODA 倍増や民間投資倍増支援等の TICADIV の公約を着実に履行するべく、支援を継続・強化していきます。」 ②「経済成長の反面、紛争、貧困などに苦しむアフリカを支援するため、我が国は第四回アフリカ開発会議（TICADIV）での「アフリカ向け ODA 倍増」等の公約を確実に実施し、この地域の開発と成長を後押しします。」
	I－6－2 特になし。		

（注）外務省における評価方式：

実績評価方式の手法を踏まえつつ、外交政策の特性を勘案し、総合評価方式の手法を取り入れた評価を行うものとする（「外務省における政策評価の基本計画」より）